広報 かるいざわ

予算特集号

平成27年4月1日発行

軽井沢町 〒389-0192 電話0267-45-8111 ファックス46-3165
ホームページアドレス http://www.town.karuizawa.lg.jp/

平成27年度当初予算

美しいまちを守る、育てる、つくります

総額259億9,379万円

●一般会計	168億8,000万円	●介護保険特別会計	14億9,541万円
●国民健康保険事業勘定特別会計	33億 370万円	●訪問看護事業特別会計	4,500万円
●駐車場特別会計	1億3,551万円	●後期高齢者医療特別会計	2億4,690万円
●公共下水道事業特別会計	7億2,621万円	●水道事業会計(収益的支出)	5億8,023万円
●農業集落排水事業特別会計	8,661万円	●病院事業会計(収益的支出)	24億9,422万円

平成27年度 予算編成にあたり

軽井沢町長 藤巻 進

国においては、景気の好循環の拡大に向けた経済政策「アベノミクス」が引き続き推し進められており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果によって、今後緩やかに回復していくことが期待される状況にあります。

地方財政への対応に当たっては、歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど歳入面・歳出面における改革を進めていくとともに、国の歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成26年度地方財政計画の水準を相当程度上回る額を確保することを基本として所要の対応を行うこととしています。

当町においては、長期にわたる景気低迷から、緩やかな持ち直しの兆しが見られるものの、政府が掲げるデフレ脱却・景気回復について、その波及効果を実感するには至らずという状況にあります。平成27年度予算編成にあたっては、国の動向に十分注意すると同時に、厳しい財政状況を踏まえつつ、引き続き行財政改革を着実に実施し、健全な財政運営を目指すとの基本的な考え方に立ち、第5次長期振興計画の基本構想・基本方針及び実施計画に基づき健全財政の堅持に配慮した適正な予算編成に努めました。

今回の予算につきましては、事業規模の拡大に対処するため、経常経費の節減合理化を図り、各施策については優先順位の厳しい選択をおこないましたが、住民生活に直結した様々な行政サービスの充実につきましては最大限の配慮をいたしました。

産業振興では、町民の皆様に大変ご好評をいただいております、住宅リフォーム補助を引き続き計上いたしました。この事業は本年が最終年度となりますが、住宅関連産業を中心とする地域経済の活性化が図られることと、ひいては町税収の増につながることを期待するものであります。

大型継続事業の状況ですが、直売所関係につきましては、施設概要が固まり、本体工事に着手いたします。今後におきましても農地の確保、農地の有効利用の支援、直売所の新設計画と併せ、地産地消を推進し、農業振興を進めて参りたいと考えております。中学校建設事業につきましては、体育館の基礎工事が完了し、校舎他建設工事が佳境に入ります。

今後も活力ある豊かで安心なまちづくりに向け推進してまいりますので、皆様のご理解ご協力をお願い申し上げます。

一般会計の状況

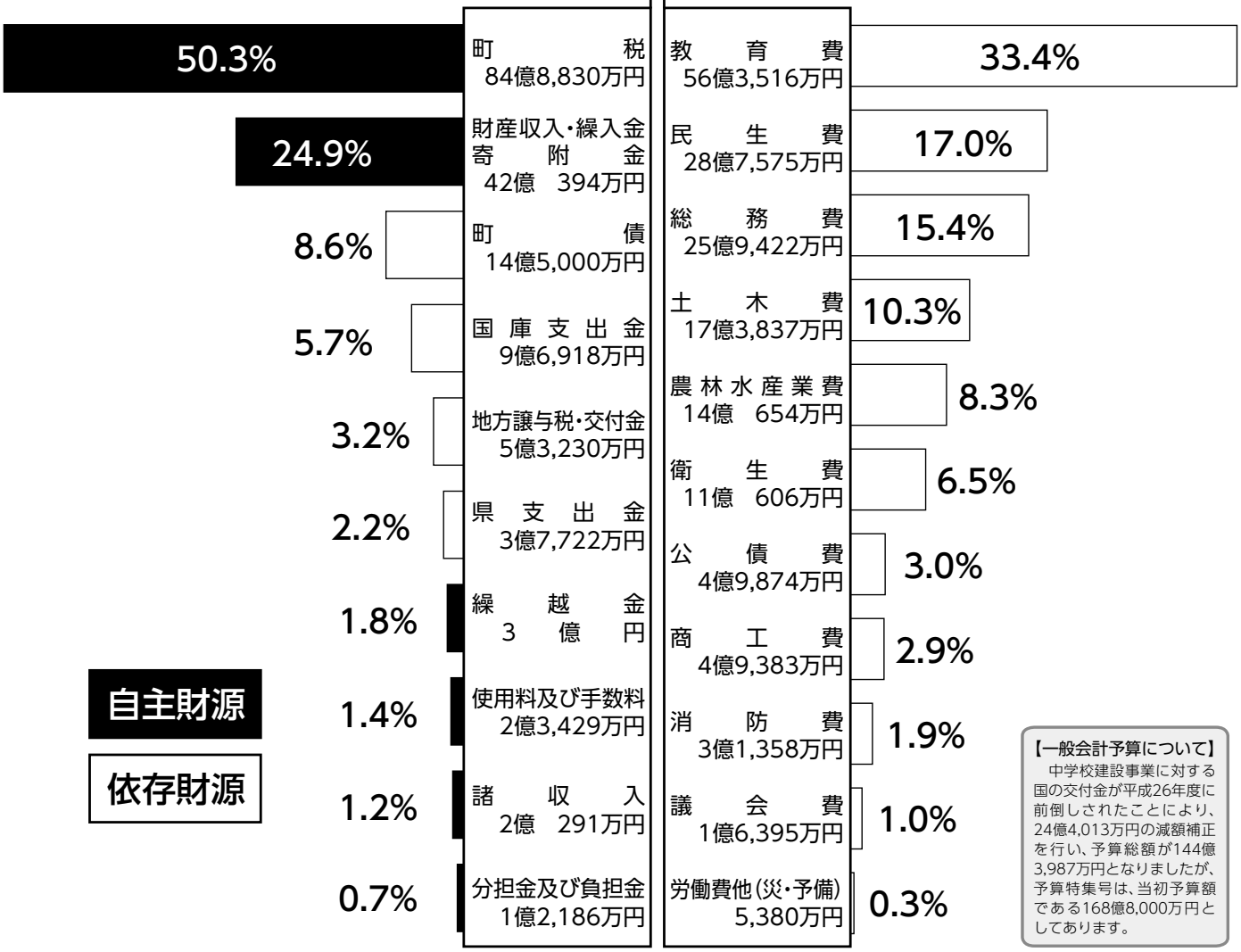
《予算総額168億8,000万円》

町に入るお金

○自主財源　135億5,130万円 (80.3%)
○依存財源　33億2,870万円 (19.7%)

町で使うお金

○義務的経費　33億4,216万円　(19.8%)
○投資的経費　67億4,071万円　(39.9%)
○そ の 他　67億9,713万円　(40.3%)



【一般会計予算について】
中学校建設事業に対する国の交付金が平成26年度に前倒しされたことにより、24億4,013万円の減額補正を行い、予算総額が144億3,987万円となりましたが、予算特集号は、当初予算額である168億8,000万円としてあります。

歳出予算の性質別構成比

◆義務的経費

○人 件 費　21億1,445万円 (12.5%)
○扶 助 費　7億2,898万円　(4.3%)
○公 債 費　4億9,873万円　(3.0%)

◆投資的経費

○普通建設事業費　67億1,771万円 (39.8%)
○災害復旧費　2,300万円　(0.1%)

◆その他

○物 件 費　30億 773万円 (17.8%)
○補助費等　23億7,662万円 (14.1%)
○繰 出 金　11億5,298万円　(6.8%)
○維持補修費　1億1,032万円　(0.7%)
○貸 付 金　1億 250万円　(0.6%)
○予 備 費　3,000万円　(0.2%)
○積 立 金　1,698万円　(0.1%)

※歳入・歳出は表示単位未満を四捨五入し、差引残額を調整してあります。

主な事業（一般会計）

生活環境の整備

○道路、橋、河川、街路等整備事業	6億5,376万円
○公共下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業含む)	4億8,450万円
○ごみ、し尿処理施設負担金	3億7,952万円
○合併処理浄化槽補助事業	1億4,964万円
○じん芥収集・処理事業	1億9,156万円
○小型動力ポンプ積載車購入（第１部）	440万円
○太陽光発電システム導入促進補助事業	2,400万円
○しなの鉄道増便事業負担金	1,500万円
○電気自動車等普及促進事業	1,075万円

福祉の向上と健康づくり

○軽井沢病院事業会計繰出金	6億6,000万円
○国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	2億1,700万円
○介護保険特別会計繰出金	2億3,685万円
○後期高齢者療養給付費負担金	1億5,960万円
○後期高齢者医療特別会計繰出金	5,467万円
○児童福祉施設整備事業	1,760万円
○木もれ陽の里健康づくり事業	8,070万円
○老人福祉施設運営事業	3,070万円
○老人福祉施設措置費	4,656万円
○福祉医療費給付事業	1億4,900万円
○児童手当の支給	2億9,150万円
○多子世帯保育料補助	561万円
○温泉施設・循環バス利用券給付事業	2,000万円
○町民健診事業	7,918万円
○感染症対策事業	5,258万円

観光と産業の振興

○観光宣伝事業	6,225万円
○観光施設整備事業	3,813万円
○観光協会委託他事業	4,787万円
○住宅リフォーム補助事業	1　億　円
○商工業振興資金あっせん事業	1　億　円
○商工業振興事業	2,615万円
○直売所新設事業	11億2,710万円
○農道、用水路整備事業	5,518万円
○林業振興事業	3,112万円
○鳥獣対策事業	4,803万円

教育文化の向上

（中学校完成予定図）

○中学校建設事業	45億3,298万円
○小学校施設整備事業	1,150万円
○小中学校備品整備	1,443万円
○小中学校学習支援事業	2,773万円
○私立幼稚園教育振興補助	1,610万円
○インターナショナルスクールオブアジア軽井沢補助	1億7,077万円
○放課後子どもプラン事業	1,778万円
○国際交流事業	1,365万円
○大賀ホール委託他事業	9,650万円
○国際カーリング選手権大会委託	800万円
○旧三笠ホテル耐震診断業務委託	760万円

特別会計の概要

国民健康保険事業勘定特別会計

33億　370万円

歳　入

○国民健康保険税	7億　881万円
○国・県支出金	8億8,729万円
○療養給付費等交付金他	14億7,919万円
○繰入金	2億1,700万円
○繰越金・その他	1,141万円

歳　出

○保険給付費	18億8,004万円
○後期高齢者支援金	3億8,570万円
○共同事業拠出金	7億6,860万円
○総務費・その他	2億6,936万円

駐車場特別会計

1億3,551万円

歳　入

○駐車場使用料	1億2,001万円
○繰越金・その他	1,550万円

歳　出

○維持管理費・その他	4,701万円
○駐車場整備基金積立金	8,850万円

農業集落排水事業特別会計

8,661万円

歳　入

○繰入金・その他	7,850万円
○分担金・使用料	811万円

歳　出

○償還金	2,427万円
○維持管理費・その他	6,234万円

訪問看護事業特別会計

4,500万円

歳　入

○サービス収入	2,500万円
○繰越金・その他	2,000万円

歳　出

○総務費・その他	3,311万円
○サービス事業費	1,189万円

公共下水道事業特別会計

7億2,621万円

歳　入

○負担金・使用料	3億　384万円
○国庫支出金	1,036万円
○繰入金・その他	4億1,201万円

歳　出

○管渠整備事業	1億2,106万円
○償還金	3億1,061万円
○維持管理費・その他	2億9,454万円

介護保険特別会計

14億9,541万円

歳　入

○保険料	3億　840万円
○国・県支出金	5億4,092万円
○支払基金交付金	3億9,450万円
○繰入金・その他	2億5,159万円

歳　出

○保険給付費	13億8,900万円
○総務費・その他	1億　641万円

後期高齢者医療特別会計

2億4,690万円

歳　入

○保険料	1億9,100万円
○繰入金・その他	5,590万円

歳　出

○後期高齢者医療広域連合納付金	2億3,936万円
○総務費・その他	754万円

公営企業会計の概要

水道事業会計

〔収益的収入〕 6億4,461万円

○水道料金他 5億8,506万円
○受取利息他 5,955万円

〔収益的支出〕 5億8,023万円

○営業費用 5億 948万円
○企業債償還利息他 7,075万円

〔資本的収入〕 2,554万円

○施設使用料 2,554万円

〔資本的支出〕 3億7,974万円

○建設改良費 2億6,369万円
○企業債償還元金 1億1,605万円

料金のお支払は、便利で安心な口座振替で!!

お近くのコンビニでもお支払いができます!!

※水道に対する疑問やご意見などありましたら
上下水道課まで ☎45-8657

軽井沢病院事業会計

〔収益的収入〕 25億9,811万円

○入院収益 8億9,804万円
○外来収益 7億5,257万円
○その他医業収益 1億6,483万円
○他会計補助金・その他 7億8,267万円

〔収益的支出〕 24億9,422万円

○医業費用 24億3,515万円
○企業債償還利息他 5,907万円

〔資本的収入〕 1,150万円

○他会計補助金他 1,150万円

〔資本的支出〕 1億8,084万円

○医療器械及び備品購入費 7,618万円
○企業債償還元金 1億 466万円

早期発見 早期受診
受けて安心 健康診断

※人間ドックの予約・問い合わせは
軽井沢病院健康管理部へ ☎45-5111

財務書類４表（平成25年度）

2　資金収支計算書

1. 経常的収支の部
- 下記２及び３に含まれないものを計上します。

2. 公共資産整備収支の部
- 普通建設事業費と、この事業費に対する特定財源を計上します。

3. 投資・財務的収支の部
- 投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらに対する特定財源を計上します。
- また、貸付金元金収入、地方債元金償還額、他会計に対する公債費財源繰出、公共資産売却収入を計上します。

連結資金収支計算書

自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日

期首（24年度末）資金残高	88億円
経常的収支の部	45億円
公共資産整備収支の部	－33億円
投資・財務的収支の部	－17億円
期末（25年度末）資金残高	**A：83億円**

3　純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、期首残高から期末残高までの1年間の純資産の増加・減少の変動状況を記載する表です。

連結純資産変動計算書

自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日

期首（24年度末）純資産残高	918億円
当期変動高	**12億円**
（内訳）	
純経常行政コスト	－C：－117億円
財源の充当（地方税などの一般財源等）	96億円
その他(国、県補助金等)	33億円
期末（25年度末）純資産残高	**B：930億円**

4　行政コスト計算書

1年間の経常的な行政サービス活動に要したコストを計算する表です。

連結行政コスト計算書

自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日

経常行政コスト（α）　189億円

- 人にかかるコスト　37億円
  職員の給与・退職手当など
- 物にかかるコスト　70億円
  光熱水費・修繕費・減価償却費など
- 移転支出的なコスト　77億円
  生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など
- その他のコスト　5億円
  地方債の利子など

経常収益（β）　72億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト（α）－（β）

C：117億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。
※純経常行政コストは、純資産を減少させることとなるため、純資産変動計算書にマイナス値で転記されます。

※財務書類４表の中でＡ、Ｂ、Ｃの数値は照合します。

連結財務書類4表からわかること

町民一人当たりの資産	542万円（前年比3万円増）
町民一人当たりの負債	74万円（前年比2万円減）
町民一人当たりの純資産	468万円（前年比5万円増）
町民一人当たりの行政サービス提供費用	59万円（前年比19万円増）

新公会計制度に基づく

はじめに

軽井沢町は、新公会計制度に基づく「財務書類4表」を平成20年度決算から作成しています。

これは、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた会計基準で、本制度においては一般会計だけではなく、特別会計や、関係団体を含めた連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することが求められ、主に、資産・債務改革に資する情報の整備を行い、健全な行政経営を行っていくことを目的としています。

財務書類4表の持つ意味

財務書類4表それぞれの持つ意味は下記のとおりとなります。

①貸借対照表（バランスシート）

行政サービス提供に利用する資産や売却可能な資産を、町が期末日（3月31日）にどれだけ保有するのかを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのかを示した財務書類です。資産、負債、純資産の3要素から構成されています。

②資金収支計算書

1年間の町の現金（＝資金）の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した財務書類です。

③純資産変動計算書

町の純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したのかを示す財務書類です。正味の資産とは資産を形成するために調達した資金のうち、将来返済を要しないものです。「国庫支出金・県支出金」及び「一般財源」などがあります。

④行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉や教育といった人的サービスなどの提供のように資産形成につながらない行政サービスにかかった費用と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

軽井沢町の連結範囲

平成26年3月31日現在

一般会計（普通会計）			一般会計		町全体 / 連結
特別会計		公営事業会計	・国民健康保険事業勘定特別会計 ・駐車場特別会計 ・介護保険特別会計	・訪問看護事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計	
	うち公営企業会計		・公共下水道事業特別会計 ・農業集落排水事業特別会計	・水道事業会計 ・国民健康保険軽井沢病院事業会計	
一部事務組合・広域連合（現時点において関係団体と確認できるもの）			・佐久広域連合 ・浅麓環境施設組合 ・北佐久郡老人福祉施設組合 ・浅麓水道企業団	・長野県後期高齢者医療広域連合 ・佐久市・軽井沢町清掃施設組合 ・長野県地方税滞納整理機構	

1　貸借対照表（バランスシート）

連結貸借対照表

平成26年3月31日現在

＜資産の部＞		＜負債の部＞	
町が所有し行政サービス提供に利用される財産及び売却可能な財産、将来回収する資産 (内訳)		将来世代の負担で返済する債務 （地方債や将来支払われる職員の退職金など）	
		負　債　合　計	146億円
公共資産 道路、公園、庁舎など	893億円	＜純資産の部＞	
投資等 基金・出資金など	94億円	国または県の負担、及び現世代・過去世代が既に負担した分	
流動資産 現金・預金・財政調整基金など うち資金　A：83億円	89億円	純　資　産　合　計	B：930億円
資産合計	1,076億円	負債及び純資産合計	1,076億円

わたしたちのお金がこのように…

平成27年度
税金～10,000円の使い道～

一般行政経費に　2,846円

お年寄りや児童福祉に1,448円

道路・河川・まちづくりに　1,138円

教育や文化等の振興に　1,246円

日常生活の環境整備に　689円

健康を守るために　822円

観光・商工業の振興に　375円

防火・救急のために　294円

農林業の振興に　1,142円

町税総額　84億8,830万円

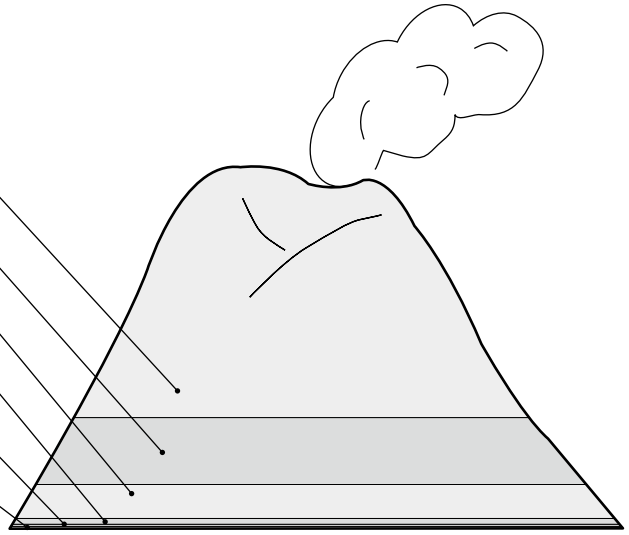
《町税収入額の内訳》

固定資産税……59億4,850万円(70.1%)

町民税……14億8,240万円(17.4%)

都市計画税……8億1,250万円(9.6%)

市町村たばこ税…1億5,400万円(1.8%)

入湯税……4,800万円(0.6%)

軽自動車税……4,290万円(0.5%)